

## うるま市上空米軍ヘリ旋回訓練に関する意見書

平成17年10月16日午前10時30分頃から午後1時30分頃と午後3時頃から午後4時過ぎまでの間、当市上空で米軍普天間基地所属の攻撃ヘリA H 1の旋回訓練が行われ、市民の生命・財産が危険にさらされた。

市民が待ち望んでいた「第1回うるま市具志川まつり」が開催されている会場上空、並びに住宅密集地を低空飛行で旋回するという異例の事態となり、市民を不安と恐怖に陥れたことに強い憤りを覚え、断じて許せるものではない。

当市においては、昭和34年に宮森小学校ジェット機墜落死亡事故、昭和36年に字川崎の民家におけるジェット機墜落死亡事故、昭和57年に普天間基地所属のUH-1Nヘリコプターが市内住宅地域に不時着するという大きな事故が発生している。また、本県においても、昨年8月に発生した米海兵隊の大型輸送ヘリの沖縄国際大学への墜落事故や今年5月に発生した久米島へのヘリ緊急着陸等、米軍ヘリに起因した事故が相次いでいることから市民は、沖縄における基地の過重負担やその在り方に大きな疑問と不信感を抱いているのが現状である。

よって、うるま市議会は市民の生命・財産を守る立場から、今回の市内住宅地上空での米軍ヘリ旋回訓練に対し厳重に抗議するとともに、今後このようなことが一切起こらないよう下記事項について強く要求する。

### 記

1. 今回の訓練内容を直ちに公表するとともに、うるま市上空における全ての訓練内容を公表すること。
2. うるま市上空の訓練区域を撤廃すること。
3. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。
4. 普天間基地を即時閉鎖すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年10月19日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官  
外務省沖縄担当大使 那覇防衛施設局長 沖縄県知事